

医療介護総合確保促進法に基づく 高知県計画

**平成 2 9 年 9 月
【令和 6 年 6 月変更】
高知県**

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

本県では、県全体の総人口は昭和35年（1960年）を境にして、減少傾向にあるものの、高齢者については年々増加しており、本県の高齢化率は、平成28年10月1日現在で、33.6%と、秋田県に次いで、全国第2位となっており、全国平均の27.3%よりも、非常に高い割合となっている。

今後も、団塊の世代が特に医療・介護需要の高い後期高齢者となる2025年を見据えた際に医療・介護サービスの需要がますます増大することが見込まれる中で、患者の状態にふさわしい良質かつ適切な医療・介護に限られた資源で、効果的かつ効率的に提供する体制の構築が課題となっている。

また、こうした医療提供体制を構築するためには、医療機能の分化・連携を進め、各医療機能に応じて必要な医療資源を適切に投入し、入院医療全体の強化を図るとともに、退院患者の生活を支える在宅医療及び介護サービス提供体制を充実させていくことが必要となっている。

特に、今後、認知症高齢者や単身・夫婦のみの高齢者世帯が増加していく中で、可能な限り、住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、地域包括ケアシステムの構築が求められており、医療と介護の連携を一層推進する必要がある。

こうしたことから、本計画は、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第64号）第4条第1項に基づき、本県において、効果的かつ質の高い医療提供体制や地域包括ケアシステムの構築を通じ、医療・介護の総合的な確保のために取り組む必要がある事業の目標及び計画を策定するものである。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

高知県における医療介護総合確保区域を以下のとおり設定する。

- 安芸（室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村）
- 中央（高知市、南国市、土佐市、香南市、香美市、本山町、大豊町、土佐町、大川村、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村）
- 高幡（須崎市、中土佐町、檮原町、津野町、四万十町）
- 幡多（宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、黒潮町）
 - ☒ 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
 - ☐ 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(3) 計画の目標の設定等

■高知県全体

1. 目標

高知県においては、医師や看護師などの医療従事者及び介護人材の確保や、地域包括ケアシステムの構築や在宅医療の推進に向けた多職種間の連携強化や介護施設等の整備・充実などの医療介護総合確保区域の課題を解決し、県民がそれぞれの地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

本県においては、地域医療構想上、回復期機能病床の必要量が現状に比べ 1,644 床不足していることから、急性期病床又は慢性期病床から回復期病床への転換を促進するとともに、医療機関間の連携の促進、退院支援体制の構築及び退院調整を行う人材の育成などを実施する。

- ・地域医療構想で記載する令和 7 年度の回復期病床の必要量 3,286 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

本県においては、住み慣れた家庭や地域において療養しながら生活を送ることに高いニーズがあり、患者が希望すれば在宅医療が選択できる環境を整備する必要があるため、訪問看護サービス提供体制の確保等、在宅医療の提供体制を強化・充実させていく。

- ・中山間地域等への訪問看護師の訪問件数 1,250 件
- ・実働訪問看護ステーション数の増加 55 か所→59 か所
- ・訪問歯科診療を実施する歯科診療所の割合 40%以上
- ・在宅歯科連携室の利用患者数 100 名以上

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画（平成 27 年度～29 年度）等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 (4 か所)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 (3 か所)
- ・認知症対応型デイサービスセンター (6 か所)
- ・認知症高齢者グループホーム (2 か所)
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 (1 か所)

④ 医療従事者の確保に関する目標

高知県における人口 10 万人当たりの医師数は全国平均を上回っているものの年

年齢、地域、及び診療科目ごとの医師数に着目すると、それぞれ大きな偏在があるために、これらの解消に向けて、安定的に医師が確保できる仕組みづくりと、現在不足している医師を確保するための対策を進めていく。

また、確保が難しくなっている看護師の人材確保及び離職防止などの確保対策や資質等の向上が図れるように研修事業の充実等の対策も進めていく。

そして、産科・産婦人科等の医師が減少する現状を鑑み、処遇改善を通じて、産科医等の確保を図る。

- ・ 県内初期臨床研修医採用数 70 人（令和 2 年度末）
- ・ 分娩取扱施設の産科・産婦人科医師数の維持 37 人
- ・ J A T E C 研修受講者 30 名以上
- ・ 新人看護職員の離職率の低下 7.5%→6.1%
- ・ 常勤看護職員の離職率の低下 8.1%→7.8%
- ・ 県内看護学校新卒者の県内就職率 75%（令和元年度末）
- ・ 小児科病院群輪番制の病院数の維持 5 病院
- ・ 輪番病院深夜帯受診者 7 人以下／日

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

高知県においては、令和 7 年に約 900 人の介護人材が不足すると推計されているため、中長期にわたって安定した介護人材を確保していくことが必要である。そのため、人材の定着促進・離職防止対策や新たな人材の参入促進策の充実、人材確保の好循環に向けた検討を行っていく。

◆令和 7 年に見込まれる介護人材の需給ギャップ（不足者数）約 900 人の解消にむけた取組みの実施

- ・ 再就職準備金の貸付数 133 人
- ・ 届出システムの登録者数 10 人
- ・ 介護福祉士養成施設の学生への学費等の貸付数 24 人
- ・ 生徒、保護者、進路指導担当者への理解促進のための学校訪問数 46 校
- ・ キャリアアップのための研修機会の確保 延べ 1,000 人

2. 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

※高知県においては、医療事業、介護事業ともに全県的な課題として取り組んでいることから、目標は県全体に準ずることとし、圏域ごとの数値目標の明示は行わないこととするが、特記すべき事項について次に記載する。

■安芸保健医療圏

1. 目標

安芸保健医療圏においては、回復期病床が 163 床不足していることから、病院の退院支援体制構築にかかる支援を行うことで、回復期病床への転換を促進し、回復期機能の病床を増加させる。

2. 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

■中央保健医療圏

1. 目標

中央保健医療圏においては、小児科を有する公的 5 病院に対し、二次輪番体制で小児の重症救急患者に対応するために必要な経費の支援を行い、小児救急医療提供体制の維持を図る。

また、看護師等養成所の運営に対する補助により、教育環境を整備し、資質の高い看護職員を育成するとともに、県内看護学校新卒者の県内就職率を増加させる。

2. 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

■高幡保健医療圏

1. 目標

高幡保健医療圏においては、回復期病床が 139 床不足していることから、地域における医療機関間の連携や医療介護連携をコーディネートできる訪問看護師を確保し、回復期病床への転換を促進し、回復期機能の病床を増加させる。

2. 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

■幡多保健医療圏

1. 目標

幡多保健医療圏においては、回復期病床が 157 床不足していることから、病院の退院支援体制構築にかかる支援を行うことで、回復期病床への転換を促進し、回復期機能の病床を増加させる。

2. 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

(注) 目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと。

(4) 目標の達成状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

<医療分>

- ・平成 28 年 7 月 28 日 関係団体（42 団体）及び全市町村（34 市町村）へ事業提募集文書を発出。⇒ 提案募集〆切 8 月 31 日
- ・平成 28 年 8 月 1 日 ホームページ上において県民向けに事業提案を公募
⇒ 提案募集〆切 8 月 31 日
- ・平成 28 年 8 月～ 提案のあった 7 事業について関係機関、庁内担当課と調整
- ・平成 28 年 11 月 21 日 高知県在宅医療体制検討会議において、在宅医療分の基金要望事業について報告
- ・平成 28 年 11 月 25 日 県医師会基金担当理事に、基金要望事業について報告
- ・平成 29 年 4 月 27 日 平成 29 年度第 1 回高知県医療審議会において、基金要望事業について承認
- ・平成 29 年 9 月下旬 平成 29 年度第 1 回高知県医療審議会保健医療計画評価推進部会において、基金要望事業について、内示状況と併せて報告予定

※上記以外にも、関係団体等からの意見聴取・照会等を随時実施。

<介護従事者分>

- ・平成 28 年 7 月 6 日 関係団体及び各市町村に対して、事業提案募集文書を発出
- ・平成 28 年 8 月 10 日 7 団体から 10 の事業提案あり
- ・平成 28 年 8 月中旬～ 提案団体へのヒアリングを実施
- ・平成 28 年 9 月上旬～ 提案内容に係る協議を各提案団体及び関係課と実施
- ・平成 28 年 10 月 14 日 高知県福祉・介護人材確保推進協議会に設置する「地域医療介護総合確保基金部会」における意見照会及び内容協議
- ・平成 28 年 11 月 25 日 高知県福祉・介護人材確保推進協議会において、部会での検討結果を報告し、承認
- ・平成 28 年 12 月 19 日 提案団体に対して検討結果通知を発出
- ・平成 29 年 3 月 10 日 高知県福祉・介護人材確保推進協議会において、地域医療介護総合確保基金を活用した平成 29 年度県当初予算事業について報告

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、医療分については、高知県医療審議会や保健医療計画評価推進部会等、また介護分については、高知県福祉・介護人材確保推進協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなど PDCA サイクルにより、計画を推進する。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.1】 地域連携ネットワーク構築事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 123,476 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県保健医療介護福祉推進協議会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 ※令和3年度への事業繰越					
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するためには、医療機関間の患者の医療情報の共有などを図ることが必要である。					
	アウトカム指標：全県単位での共有データベースを構築することにより、地域医療構想の達成に必要な迅速かつ適切な患者・利用者情報の共有・連携を推進する地域連携ネットワークの実現を図る。 ○地域医療連携ネットワークへの保険医療機関の加入割合： 16.3%（222カ所／1360カ所）【令和元年度末】 →38.4%（523カ所／1360カ所）【令和2年度末】					
事業の内容	医療機関・薬局・介護系事業所等の医療・介護情報を ICT を活用して共有できるシステムへの参加施設を増加させるため、ネットワークに加入する施設との接続作業について、支援を実施する。					
アウトプット指標	ネットワークへ加入する施設（301施設）への接続作業の実施					
アウトカムとアウトプットの関連	参加施設を増加させるための支援を実施することで、ネットワークへの保健医療機関の加入割合の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 123,476	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 82,317		(千円) 82,317
			都道府県(B)	(千円) 41,159		
			計(A+B)	(千円) 123,476		

	その他 (c)	(千円) 0		(千円) 0
備考 (注3)	(R2 年度：104,511 千円(基金充当額のうち繰越分を除く)) (R3 年度： 18,965 千円(基金充当額のうち繰越分)) ※ R2 年度の総事業費 ① H27 計画分： 87,254 千円 (H27 計画に記載) ② H28 計画分：288,659 千円 (H28 計画に記載) ③ H29 計画分：123,476 千円 合計：499,389 千円			

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																									
事業名	【No.2-1（医療分）】 病床機能分化促進事業（回復期転換支援事業）				【総事業費 （計画期間の総額）】 71,506 千円																					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域																									
事業の実施主体	県内医療機関																									
事業の期間	【平成 29～令和元年度】平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 【令和 6～7 年度】令和 6 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日																									
背景にある医療・介護ニーズ	現在の本県の医療体制は、高度急性期、急性期機能及び慢性期機能の病床が過剰かつ回復期機能の病床は不足している状況であり、病床数に偏在が生じている。																									
	アウトカム指標： 【H29～R 元目標】29 年度基金により、地域医療構想上、県下で整備が必要な回復期機能の病床を令和元年度末までに 150 床整備する。 【R 6～7 目標】 <table><tr><td></td><td>【現状値】</td><td>【目標値】</td></tr><tr><td>・ 高度急性期</td><td>1,031 床(※)</td><td>→ 840 床(R7)</td></tr><tr><td>・ 急性期</td><td>4,548 床(※)</td><td>→ 2,860 床(R7)</td></tr><tr><td>・ 回復期</td><td>2,088 床(※)</td><td>→ 3,286 床(R7)</td></tr><tr><td>・ 慢性期</td><td>5,132 床(※)</td><td>→ 4,266 床(R7)</td></tr><tr><td>・ 休床等</td><td>283 床(※)</td><td></td></tr><tr><td>・ 合計</td><td>13,082 床(※)</td><td>→ 11,252 床以上(R7)</td></tr></table> (※)R3 病床機能報告の数値を令和 5 年 3 月時点で更新							【現状値】	【目標値】	・ 高度急性期	1,031 床(※)	→ 840 床(R7)	・ 急性期	4,548 床(※)	→ 2,860 床(R7)	・ 回復期	2,088 床(※)	→ 3,286 床(R7)	・ 慢性期	5,132 床(※)	→ 4,266 床(R7)	・ 休床等	283 床(※)		・ 合計	13,082 床(※)
	【現状値】	【目標値】																								
・ 高度急性期	1,031 床(※)	→ 840 床(R7)																								
・ 急性期	4,548 床(※)	→ 2,860 床(R7)																								
・ 回復期	2,088 床(※)	→ 3,286 床(R7)																								
・ 慢性期	5,132 床(※)	→ 4,266 床(R7)																								
・ 休床等	283 床(※)																									
・ 合計	13,082 床(※)	→ 11,252 床以上(R7)																								
事業の内容	地域における機能分化を促進するため「回復期リハビリテーション病棟入院料の施設基準等」「地域包括ケア病棟入院料の施設基準等」を満たす施設を開設する医療機関の施設及び設備整備に対して、補助による支援を実施する。																									
アウトプット指標	【H29～R 元目標】本事業により、地域医療構想上、県下で整備が必要な回復期機能の病床を令和元年度末までに 6 医療機関において整備する。 【R 6～7 目標】本事業を活用する医療機関等：2 施設																									
アウトカムとアウトプットの関連	病床機能の分化・連携の促進により高度急性期、急性期及び慢性期から回復期への転換を促進することで、地域医療構想に定める必要病床数の達成につなげる。																									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 71,506	基金充当額 (国費)における	公 (千円) 0																				
		基金	国 (A)	(千円) 23,835																						

			都道府県 (B)	(千円) 11,918	公民の別 (注1)	民	(千円) 23,835
			計(A+B)	(千円) 35,753			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)				(千円) 35,753
		備考(注3) (平成29年度:0千円) (平成30年度:0千円) (令和元年度:34,131千円) (令和5年度:0千円) (令和6年度:0千円) (令和7年度:1,622千円)					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.2-2（医療分）】 病床機能分化促進事業（機能転換促進事業）				【総事業費 （計画期間の総額）】 10,188 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域（安芸保健医療圏を除く）						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の期間	令和6年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現に向け、患者の医療需要に応じた医療提供体制を構築するためには、一定の病床のダウンサイジングが必要である。						
	アウトカム指標：地域医療構想の定める病床の必要量の達成 【現状値】 【目標値】 ・ 高度急性期 1,031 床(※) → 840 床(R7) ・ 急性期 4,548 床(※) → 2,860 床(R7) ・ 回復期 2,088 床(※) → 3,286 床(R7) ・ 慢性期 5,132 床(※) → 4,266 床(R7) ・ 休床等 床 283(※) ・ 合計 床 13,082(※) → 11,252 床以上(R7) (※)R3 病床機能報告の数値を令和5年3月時点で更新						
事業の内容	医療機関が病床の削減又は転換をする場合の費用に対しての支援を実施し、病床のダウンサイジングや転換を進めることで、患者の医療需要に沿った地域医療提供体制を構築する。						
アウトプット指標	本事業を活用する医療機関等：2施設						
アウトカムとアウトプットの関連	病床のダウンサイジングや転換を進めることにより、地域医療構想に定める必要病床数の達成につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円）	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	（千円） 0	
		基金	国（A）	（千円） 3,396		民	（千円） 3,396
			都道府県 （B）	（千円） 1,698			うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）
			計（A＋ B）	（千円） 5,094			

		その他（c）	(千円)			0
			5,094			
備考（注3）	(令和5年度：0千円) (令和6年度：0千円) (令和7年度：5,094千円)					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.3（医療分）】 地域医療連携推進事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 2,376 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	中央区域						
事業の実施主体	高知県医師会、高知県歯科医師会、高知県薬剤師会、高知県看護協会						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	I C Tを用いた地域医療連携や医療介護連携を進めているが、全ての地域で直ちに I C Tの導入は難しく、導入の下地となる連携体制の構築が必要。中でも高知市を中心とする中央区域については、医療介護資源が集積しており選択肢が多様であることから、関係機関に連携の意識が乏しく、I C T導入の前提となる人的ネットワークの構築が不十分である。						
	アウトカム指標：I C Tシステム参加機関（地域医療情報ネットワークシステム、医療介護連携情報システムなど） ・現状値【50 機関】（H28） ・目標値【172 機関】（H33）						
事業の内容	かかりつけ連携手帳の作成に対して補助を行う。 県 4 師会を中心に、中央区域において、かかりつけ連携手帳の活用を推進し、患者を中心とした医療連携ネットワークを構築することにより、I C T導入を見据えた、医療連携体制の推進を図る。						
アウトプット指標	かかりつけ連携手帳の利用率：75%以上（利用者数／配布者数）						
アウトカムとアウトプットの 関連	かかりつけ連携手帳の利用により、患者本人が望む地域の医療機関の連携ネットワークの構築が推進されることにより、円滑な I C T導入に繋がる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		(A+B+C)		2,376			210
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			1,374
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)	(千円)	(千円)					
備考 (注 3)							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.4（医療分）】 病床機能分化・連携推進のための転院連携 情報システム構築事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 53,932 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知大学						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	平成 28 年 12 月に策定した地域医療構想を推進していくためには、より一層の病床の機能分化・連携を図っていく必要があるが、本県においては、患者の状態に応じた病床への転院が進んでいない状況にある。						
	アウトカム指標： システム利用件数：延 195 件【平成 31 年度末時点】						
事業の内容	県内の医療機関の医療機能、現在の空床状況や今後の空床予定を検索できることで、患者の病態に合った医療機関を把握できるシステムを構築し、病院間での転院を促進し、（高度）急性期から回復期、慢性期、退院に至るまでの一連のサービスを地域で確保することで、病床機能の分化・連携に繋がる。						
アウトプット指標	システムへの参加医療機関数：65 機関【平成 31 年度末時点】						
アウトカムとアウトプットの 関連	本システムにより、患者の病期に応じた転院がスムーズに進み、病床の機能分化・連携が促進され、地域医療構想上、必要とされる病床機能ごとの病床数へ近づくこととなる。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		(A + B + C)		53,932			4,781
		基金	国 (A)	(千円)			
				35,954			
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			17,978			31,173	
	計 (A + B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)		
		53,932			(千円)		
		その他 (C)		(千円)		0	
備考 (注 3)	(平成 29 年度：9,898 千円) (平成 30 年度：29,549 千円) (令和元年度：14,485 千円)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.5（医療分）】 病床機能分化・連携推進等体制整備事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 8,967 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	高知県立大学	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想上、不足が見込まれる回復期病床 1,644 床を今後、整備していくための課題として、在宅療養資源等の不足も一因だが、地域の人材及び資源を把握し、活用する体制が整っていないことが大きな要因となっている。	
	アウトカム指標：地域医療構想上、県下で不足が見込まれ、必要とされる回復期機能の病床が平成 31 年度末までに 550 床増床する。	
事業の内容	本事業は、回復期病院における退院支援体制構築のために平成 28 年度に策定された指針を用いて、回復期へ病床転換を検討している病院等を対象に、本指針の説明会を実施することにより、退院支援システムのノウハウ等を県内に広める。また、指針を活用した取組を希望するモデル病院において、院内の体制構築及び退院調整支援を実施する人材育成やその地域と協働した多職種研修等の実施により、地域の連携体制構築に繋げる。 これにより、地域医療構想上、不足が見込まれる回復期機能への転換に取り組もうとする医療機関への支援を行うとともに、病院と地域が連携することにより、入院から退院、在宅療養への環境が整備される。	
アウトプット指標	・指針普及啓発のための説明会参加者数：70 名 （参加医療機関数：35 機関） ・本事業を活用する病院数：2 病院 ・本事業に参加する市町村数：2 市町村 ・多職種研修への参加者数：90 名	
アウトカムとアウトプットの 関連	指針の普及・啓発を行うとともに、実際に指針を活用し、病院の退院支援体制の構築及び退院調整を行う人材育成を実施することで、回復期機能の病床増加に繋げるとともに、地域と病院が連携することで、入院から退院、在宅療養への環境が整備される。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 8,967	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 5,978		民	(千円) 5,978
			都道府県 (B)	(千円) 2,989			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A + B)	(千円) 8,967			(千円) 5,978
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No.6（医療分）】 中山間地域等病床機能分化・連携体制整備事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 33,652 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	高知県、高知県立大学、訪問看護ステーション							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県のサービス・人的資源ともに乏しい中山間地域で、回復期の病床機能への分化を進めるためには、退院調整をおこなう職員や病院等と連携できる訪問看護師の育成が必要。							
	アウトカム指標：地域医療構想上、県下で不足が見込まれ、必要となる回復期機能の病床が平成 31 年度末までに 550 床増床する。							
事業の内容	地域医療構想の実現に向けて、不足が見込まれる回復期への病床機能分化を推進するため、訪問看護未経験者等を対象とした専門的な教育により、地域における医療機関間の連携や医療介護連携をコーディネートできる訪問看護師を育成し、地域における療養者の受け皿を増やすとともに病院における退院調整支援に携わる人材の育成を図る。							
アウトプット指標	・ 訪問看護師研修の修了者数：22 人 ・ 中山間地域でコーディネーターとなる訪問看護師数：10 人							
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護師研修の受講者及び中山間地域でのコーディネーターとなる訪問看護師を確保することで、退院調整支援の促進、地域連携の窓口確保が図られ、地域医療構想上必要とされる回復期機能病床の増床につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		33,652				
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
						22,434		
			都道府県 (B)			(千円)		22,434
				11,218				
計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)				
		33,652						
その他 (C)		(千円)			(千円)			
			0					
備考 (注 3)								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.7（医療分）】 地域医療提供体制分析事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 0 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現に向け、患者の医療需要に応じた質の高い効率的な医療提供体制を構築するために、患者の医療需要を把握する必要がある。						
	アウトカム指標：各医療圏における病床の必要量及び外来医療機能も含めた医療提供体制の構築						
	【現状値】 【病床の必要量】 ・安芸区域 523 床(R4.3) → 629 床(R7) ・中央区域 10,775 床(R4.3) → 8,762 床(R7) ・高幡区域 655 床(R4.3) → 761 床(R7) ・幡多区域 1,231 床(R4.3) → 1,100 床(R7)						
事業の内容	患者の動態調査・集計をし、この調査結果及び国等が公表している既存データ等を活用して、質の高い効率的な医療提供体制の構築に向けた分析を行う。						
アウトプット指標	前回調査時（H28 年度）より回答回収率アップ ・回答数 517／調査依頼 691 医療機関（74.8％）						
アウトカムとアウトプットの 関連	正確な患者の動態を把握・分析し、次期医療計画に反映することにより、患者の医療需要に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築に向けた取組の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国（A）	(千円)			
			都道府県 （B）	(千円)			(千円)
			計（A + B）	(千円)			うち受託事業等 （再掲）（注2）
		その他（C）		(千円)			

備考（注3）	
--------	--

事業区分２：居宅等における医療の提供に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.8（医療分）】 中山間地域等訪問看護体制強化・育成事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 32,322 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	訪問看護ステーション連絡協議会						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県の医療及び介護サービス資源、人材等は県中央部に集中しており、本県の中山間地域等は、在宅療養にとって最も重要な訪問看護ステーションが少なく、都市部の訪問看護ステーションも訪問看護師の確保や患者の確保が困難であり、採算が合わず訪問が出来ない状況にある。						
	アウトカム指標：訪問看護ステーション数の増加 ○実働訪問看護 S T ステーション数 ・現状値【55 か所】（H28） ・目標値【59 か所】（H29）						
事業の内容	本事業は、移動時間等が長く、不採算となってしまう中山間地域等への訪問看護サービス提供体制の確保を目的として、市街地等に所在する訪問看護ステーションの訪問看護師等が、中山間地域等へ訪問看護を実施する際の不採算分経費補助を行う。今後、病床の機能分化や病床転換に伴う療養者の受け皿となる在宅医療への需要の高まりに対応し、住み慣れた地域で在宅療養ができる環境整備を行うことにより、在宅医療の推進と、在宅療養の需要を増やすことを目的としている。						
アウトプット指標	・中山間地域等への訪問看護の件数：1,250 件 ・中山間地域等への訪問看護の延回数：9,000 回						
アウトカムとアウトプットの関連	中山間地域等への訪問看護件数、回数の増加により、高知県内どこでも必要な訪問看護サービスが受けられるようになる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 32,322	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）
		基金	国（A）	（千円） 21,548		民	（千円） 21,548 うち受託事業等 （再掲）（注2）
			都道府県 （B）	（千円） 10,774			
			計（A + B）	（千円） 32,322			

		その他（c）	（千円）			（千円）
備考（注3）						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.9（医療分）】 在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 11,780 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県歯科医師会、高知学園短期大学						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な歯科医療サービスが提供できるよう在宅歯科医療にかかる提供体制の強化が必要						
	アウトカム指標： 訪問歯科診療を実施している歯科診療所の増加 ○訪問歯科診療を実施している歯科診療所割合 ・現状値【34.1%】（H26） ・目標値【40%以上】（H32） （医療施設（静態・動態）調査による評価）						
事業の内容	病気やけがで通院が困難な方が、在宅等で適切な歯科治療等を受けられるようにするため、「在宅歯科連携室」を相談窓口として、訪問歯科診療を行う歯科医の照会や、訪問歯科医療機器の貸し出し管理、多職種連携会議の開催等を行う。 また、在宅歯科医療に必要な専門知識及び手技を身につけるための実技研修及び多職種連携促進のための研修を行う。						
アウトプット指標	・在宅歯科連携室の利用患者数：年間 100 名以上維持 ・在宅歯科医療従事者研修：年間 4 回以上開催						
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅歯科連携室の運営及び在宅歯科医療従事者研修により、訪問歯科診療を実施している歯科診療所が増加する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 11,780	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）
		基金	国（A）	（千円） 7,853		民	（千円） 7,853
			都道府県 （B）	（千円） 3,927			
			計（A＋ B）	（千円） 11,780			
		その他（C）		（千円）			うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円） 7,853
備考（注3）							

事業区分 3：介護施設等の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1（介護分）】 高知県介護施設等整備事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 320,220 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の増 小規模多機能型居宅介護事業所 893人／月分（36か所）→902人／月分（37か所）	
事業の内容	○地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ○介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ○介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。	
アウトプット指標	・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ○施設整備 小規模多機能型居宅介護事業所：1か所 介護予防拠点：10か所 地域包括支援センター：1か所 認知症高齢者グループホーム1か所 ○開設準備 認知症高齢者グループホーム（9人／月分） 小規模多機能型居宅介護事業所（14人／月分） 介護老人福祉施設（定員30人以上）（80人／月分） ○既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修支援 （263床）	
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員を増とする。	

事業に要する費用の額	事業内容		総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
				国 (A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備		(千円) 129,055	(千円) 86,037	(千円) 43,018	(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費		(千円) 89,834	(千円) 59,889	(千円) 29,945	(千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円) 101,331	(千円) 67,554	(千円) 33,777	(千円)	
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 320,220	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 213,480		民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 106,740			
			計 (A+B)	(千円) 320,220			
		その他 (C)		(千円)			
	備考						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業区分４：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.10（医療分）】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 261, 561 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県、一般社団法人高知医療再生機構、国立大学法人高知大学					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	若手医師の県内定着率の向上等により、若手医師の減少や地域・診療科間の医師の偏在を解消することが本県の課題となっている。 アウトカム指標： ○県内初期臨床研修医採用数 ・現状値【58 名】（H27） ・目標値【70 名】（H32） ○県内医師数（中央保健医療圏を除く） ・現状値【351 名】（H26） ・目標値【391 名以上】（H30）					
事業の内容	・医師不足の状況の把握・分析等に基づく医師の適正配置調整と一体的に若手医師のキャリア形成支援を行う。 ・若手医師の留学や資格取得、研修等の支援を行う。 ・県外からの医師招聘等、即戦力となる医師の確保を行う。					
アウトプット指標	・医師派遣・あっせん数：10 人 ・キャリア形成プログラムの作成数：18（高知大学が作成するプログラム） ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：50%					
アウトカムとアウトプットの 関連	若手医師の県内定着率の向上等により、若手医師の減少や地域・診療科間の医師の偏在が解消される。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 261, 561	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公 （千円） 4, 666
		基金	国（A）	（千円） 150, 206		民 （千円） 146, 196
			都道府県 （B）	（千円） 75, 104		
				計（A＋		（千円）

		B)	225,310			(再掲) (注2) (千円)
	その他 (C)		(千円) 36,251			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.11（医療分）】 中山間地域等医療提供体制確保対策事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 50,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	高知県							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在、診療科偏在、年齢偏在により、緊急に医師を確保する必要がある医療機関や診療科が多数存在しており、即戦力となる医師の確保が必要である。							
	アウトカム指標：医師不足地域における診療従事医師数 ・ 現状値【966 名】（H26） ・ 目標値【990 名】（H30）							
事業の内容	県外私立大学に寄附講座を設置し、この寄附講座の研究活動の一環として、当該大学所属医師が県内の中山間の医療機関で研究・診療活動を行う。							
アウトプット指標	寄附講座を設置する大学：県外 2 大学							
アウトカムとアウトプットの 関連	寄附講座を設置し、研究活動を行ってもらうことで、医師不足が顕著な中山間地域において、医療機関の医師確保に繋げる。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		(A + B + C)		50,000			33,333	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A + B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)		(千円)		(千円)				
備考 (注 3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.12（医療分）】 産科医等確保支援事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 54,544 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	分娩取扱施設の減少を防ぐため、産科・産婦人科医師の処遇改善が必要である。						
	アウトカム指標：県内の産科医療体制の維持 ・分娩取扱施設の産科・産婦人科医師数：37 人 ・分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数：6.9 人						
事業の内容	産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対し、分娩手当等を支給することにより、処遇改善を通じて、急激に減少している分娩取扱施設の確保を図る。						
アウトプット指標	分娩手当等の支給を実施する。 ・手当支給者数：5,350 人 ・手当支給施設数：15 か所						
アウトカムとアウトプットの 関連	分娩手当等の支給を行い、産科・産婦人科医師の処遇改善を図り、分娩取扱施設数を維持することにより、県内の産科医療体制の維持につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 54,544	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円） 11,985
		基金	国（A）	（千円） 21,104		民	（千円） 9,119
			都道府県 （B）	（千円） 10,552			うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円）
			計（A＋ B）	（千円） 31,656			
			その他（C）				（千円） 22,888
		備考（注 3）					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.13（医療分）】 救急医養成事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 20,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	国立大学法人 高知大学					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内の救急医療提供体制を維持するため、不足している救急医療を担う医師の育成とスキルアップが必要である。					
	アウトカム指標： ○附属病院の救急部医師の維持 ・現状値【6 人】（H28） ・目標値【6 人】（H29） ○救急医療を学ぶ研修医：1 人/年（専攻医）					
事業の内容	県内の救急医療に関する教育・研究・診療・県民への普及等の取り組みを支援することにより、救急医療の質の向上と救急医療をはじめとした医療人材の確保及び育成を図る。					
アウトプット指標	・大学における講義：18 回 ・臨床実習 医学生学外選択実習(救急)：70 名 ・学内講演会等の開催：延 6 回					
アウトカムとアウトプットの 関連	救急医療を担う医師の育成及びスキルアップを図ることで、附属病院の救急部医師数を維持するとともに、県内の救急医療体制の維持に繋げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 20,000	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公 <

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14（医療分）】 発達障害専門医師育成事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 10,693 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	本県では、近年発達障害児者の受診者数が増えており、県立療育福祉センターにおける発達障害の受診者数は、療育福祉センターが設置された平成 11 年度から、当事業の実施機関である高知ギルバーク発達神経精神医学センターが開設された平成 24 年度までの 12 年間で 4 倍に増加している。その後も受診者数の多い状態が続いているが、県内には発達障害を診断できる医師が少なく、初診までの待機期間が長期化している。 そのため、発達障害を診断できる専門医及び発達障害の支援を行う専門職の確保・育成を行い、発達障害支援体制を整備する必要がある。	
	アウトカム指標：（延べ数） ○DISCO 研修修了者（医師） ・現状値【12 名】（H28） ・目標値【13 名】（H29） ○Intensive Learning 実施ケース ・現状値【13 ケース】（H28） ・目標値【18 ケース】（H29）	
事業の内容	発達障害に関する専門医師・医療従事者等の育成を推進する観点から、国内外の専門家を招聘しての研修会の実施、及び国内外への研修会への医師・医療従事者等の派遣などを行うことにより、発達障害に関する専門医師及び医療従事者等の確保・育成に資することを目的とする。 ・ Intensive Learning・・・自閉症スペクトラムを含む発達障害のある子ども（主に就学前の子ども）への支援プログラム ・ DISCO 研修・・・DISCO とは、国際的に認められた自閉症スペクトラムを中心とする発達障害の診断・評価のためのツールで、研修修了者のみが DISCO に基づく診断が可能	
アウトプット指標	・ DISCO 研修（医師）：1 名参加 ・ Intensive Learning スーパーバイザー学習会：6 回実施	
アウトカムとアウトプットの関連	DISCO の研修を修了することで、県内における診断技術の向上につながる。 また、昨年度までの Intensive Learning スーパーバイザー研	

	修の修了者が、定期的な学習会でスキルアップに努め、就学前児童対象の早期療育スキルの向上を図ることで、地域に出向いて子どもへの関わり方を保育士、幼稚園教諭、保護者に助言（スーパーバイズ）を行うことができる人材となる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 10,693	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注１）	公	（千円） 1,047
		基金	国（A）	（千円） 1,598		民	（千円） 551
			都道府県 （B）	（千円） 799			うち受託事業等（再掲）（注２） （千円）
			計（A＋B）	（千円） 2,397			
		その他（C）		（千円） 8,296			
備考（注３）							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.15（医療分）】 精神科医療適正化対策事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 3,572 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県					
事業の期間	令和3年4月1日　～　令和4年3月31日 令和4年4月1日　～　令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第22条から第26条の3の規定に基づく措置入院（令和元年度は、138件の通報のうち58人に対して措置診察が実施され、46名の措置入院が決定された。）を実施するためには、精神保健指定医（以下「指定医」という。）2名による診察が必須となるが、特定の指定医に負担が偏っている。					
	アウトカム指標：休日に対応できる指定医の確保 最低必要人数 【R3年度】 現状値：244名（R2） 目標値：246名（R3） 【R4年度】 現状値：246名（R3） 目標値：244名（R4）					
事業の内容	県内の全指定医を対象としたリストを作成し、特定の指定医に負担が偏らないよう、当該日に診察に必要な指定医をあらかじめ確保する。					
アウトプット指標	休日の措置診察に対応可能な指定医リストの作成（各日2名以上）					
アウトカムとアウトプットの関連	幅広く指定医に呼びかけ、リストを作成することで、特定の指定医に負担が偏らないようにし、円滑な措置入院につなげるとともに、休日の指定医不足について共通認識をもってもらい、日頃、措置診察をしていなかった指定医が診察に携わることで精神科医療の底上げにつながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 3,572	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公 （千円） 2,381
		基金	国（A）	（千円） 2,381		民 （千円） 0
			都道府県 （B）	（千円） 1,191		
				計（A＋ B）		（千円）

				3, 572			(再掲) (注 2)
		その他 (c)		(千円)			(千円) 0
備考 (注 3)	(R 3 年度 : 1, 786 千円) (R 4 年度 : 1, 786 千円)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.16（医療分）】 J A T E C 研修事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 965 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知赤十字病院						
事業の期間	平成 29 年 10 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	救護活動の最前線にいる医師の救命救急医療に係る専門技術の取得及び向上へ向け、外傷患者に対する初期治療として適切な処置を行える人材の確保及び育成が必要である。						
	アウトカム指標：外傷初期診療を行うために必要な技術の習得及び向上による、救急医療に対応可能な人材の確保（救急勤務医数） ・現状値【28 名】（H26） ・目標値【32 名】（H30）						
事業の内容	本事業は、救急医療に取り組む人材の確保・育成の観点から、医師を対象とした外傷初期診療に関する研修を実施する事業として、外傷初期診療の技術（JATEC）の習得及び向上を図り、救急医療体制を維持することによって、医療従事者の確保・養成に資することを目的としている。						
アウトプット指標	研修受講者数：30 名以上						
アウトカムとアウトプットの 関連	医療従事者の研修受講により、外傷初期診療に係る知識及び技術を取得することで、救急医療に対応可能な人材の確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 965	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円）
		基金	国（A）	（千円） 643		民	（千円） 643
			都道府県 （B）	（千円） 322			うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円） 643
			計（A＋ B）	（千円） 965			
		その他（C）		（千円）			
備考（注 3）							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.17（医療分）】 小児救急トリアージ担当看護師設置支援事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 7,688 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	中央区域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	中央保健医療圏において、小児救急患者のトリアージを担当する看護師が不足している状況であり、看護師の確保のため、勤務環境の改善が必要となっている。					
	アウトカム指標：小児科病院群輪番制病院におけるトリアージ担当看護師の確保（トリアージ担当看護師数） ・現状値【56 名】（H28） ・目標値【58 名】（H29）					
事業の内容	本事業は、小児救急医療体制の確保と充実を図ることを目的として、小児救急患者のトリアージを担当する看護師を設置する医療機関に対し、必要な費用の支援を行うことにより、医療従事者の確保・養成に資することを目的としている。					
アウトプット指標	小児科病院群輪番制病院に従事するトリアージ担当看護師に対する手当の支給 年間支給件数：300 件					
アウトカムとアウトプットの 関連	手当の支給を行うことで小児科病院群輪番制病院に従事するトリアージ担当看護師の処遇改善を図り、看護師を確保することにより、県内の小児救急医療体制の維持につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 7,688	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公 （千円） 507
		基金	国（A）	（千円） 2,110		民 （千円） 1,603
			都道府県 （B）	（千円） 1,055		
			計（A＋ B）	（千円） 3,165		うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円）
		その他（C）		（千円） 4,523		
備考（注 3）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.18（医療分）】 女性医師等就労環境改善事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 608 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県、一般社団法人高知医療再生機構					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 令和 4 年 4 月 1 日 ～ 令和 5 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内の診療従事医師のうち、40 歳未満の若手医師に占める女性医師の割合が増加（H16 年 26.4%、H26 年 36.0%、H28:37.5%、H30:35.1%）しており、女性が結婚や出産・育児等により診療現場を離れると、安定的な医師の確保に困難をきたすことになるため、安心して勤務を継続できる環境の整備が必要である。					
	アウトカム指標：診療に従事する女性医師数の維持 【H29 年度】 ・現状値【428 名】（H26） ・目標値【428 名】（H30） 【令和 4 年度】 ・現状値【478 名】（H30） ・目標値【478 名】（R4）					
事業の内容	出産、育児などにより診療の場から離れている女性医師が復職するための相談窓口を設置し、復職先の医療機関の情報収集及び情報提供を行うと共に、復帰に向けた研修の受け入れ調整及び受け入れ医療機関に対する支援を行う。					
アウトプット指標	【H29 年度】 本事業を活用して復職した女性医師数：3 名 【令和 4 年度】 本事業を活用して復職した女性医師数：1 人					
アウトカムとアウトプットの関連	女性医師の復職を促すことにより、若手医師の減少や地域・診療科間の医師の偏在の解消に繋げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		(A + B + C)		608		
		基金	国 (A)	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)		
			計 (A + B)	(千円)		
その他 (C)	(千円)					
備考 (注 3)	(H29 年度：170 千円)					

	(R4 年度 : 438 千円)
--	------------------

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19（医療分）】 新人看護職員研修事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 45,005 55,164 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会、医療機関等	
事業の期間	【H29 年度】平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 【R1 年度】平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	新人看護職員の定着のためには、職員を採用している医療機関が新人を体系的に育成できる体制を構築する必要がある、医療機関の規模の大小に関わらず、県内どこの医療機関に就職しても新人教育が受けられる必要がある。 アウトカム指標： 【H29 目標】 新人看護職員が体系的に必要な研修を受講することによる、新人看護職員の離職率の低下 ○新人看護職員離職率 ・現状値【7.5%】（H27 日本看護協会調べ） ・目標値【6.1%】（H29） 【R1 目標】 ○新人看護職員の離職率の維持 ・現状値【6.4%】（過去 3 年（H28～H30）の平均） ・目標値【7.0%以下維持】（R1）	
事業の内容	・新人看護職員の資質向上と定着を図るために、どこの医療機関でも新人看護職員がガイドラインに沿った研修を受けられる環境を整備し、研修プログラムに沿って施設内研修を実施する。また、自施設で完結できない研修についても、受講の機会を確保するために、多施設合同研修や医療機関受入研修の実施。 ・新人をサポートする職員の指導体制の強化を図る目的で、研修責任者研修、教育担当者研修、実地指導者研修を実施 ・地域における連携体制を構築し、新人看護職員研修の推進を図る目的で協議会を設置し、各地域での課題及び対策の検討、新人看護職員に関する研修等の計画及び実施について検討。	
アウトプット指標	・新人看護職員研修体制整備と指導者の質の向上が図られる 【H29 目標】（新人看護職員研修事業費補助金活用：23 施設） 【R1 目標】（新人看護職員研修事業費補助金活用：26 施設） ・多施設合同研修の研修受講者数：【H29 目標】483 名 【R1 目標】650 名	
アウトカムとアウトプット	多施設合同研修を含む新人看護職員及び指導者を対象とした研修の	

の関連	実施により、県内どこの医療機関に就職しても新人教育が受けられる環境の確保を図ることで、新人看護職員の育成及び離職防止につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 55,164	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 7,703	
		基金	国 (A)	(千円) 17,317		民	(千円) 9,614 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 2,726
			都道府県 (B)	(千円) 8,659			
			計 (A + B)	(千円) 25,976			
			その他 (C)	(千円) 29,188			
備考 (注3)		(平成 29 年度 : 12,614 千円) (令和元年度 : 13,362 千円)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.20（医療分）】 看護職員資質向上推進事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 5,498 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を推進していくためには、在宅医療資源の確保も重要であるが、退院後に自宅で安心して療養できるよう、退院支援や急変時の入院受入体制の構築が必要であり、医療機関の看護職員の資質向上が重要となる。						
	アウトカム指標：地域医療を担う看護師の資質向上に必要な知識や技術を学ぶことで、各医療機関の中堅看護師及び回復期や実習指導等の専門性を発揮できる看護師を育成することによる、常勤看護職員の離職率の低下 ○常勤看護職員離職率 ・現状値【8.1%】（H28） ・目標値【7.8%】（H29）						
事業の内容	・看護職員の専門性の向上を図るとともに、多職種連携にかかわる能力について研修を実施し看護職員の資質向上を図ることを目的に、回復期を担う人材育成研修、看護学校養成所の教員の成長段階別に応じた研修を実施する。 ・看護師養成所の運営に関する指導要領に定められている実習施設の条件を満たし、基礎教育における指導者の質の向上を図ることを目的に、看護学校養成所の看護学生を受け入れる医療施設の実習指導者を対象として 240 時間の講習会を開催する。						
アウトプット指標	・回復期研修の受講者数：30 名 ・教員継続研修の受講者数：370 名（延） ・実習指導者研修の受講者数：48 名						
アウトカムとアウトプットの関連	・研修を受講した看護職員等が増加することにより、在宅療養に対する理解が促進され、医療機関からよりスムーズな在宅療養につながる。 ・看護教員、実習指導者の研修を受講し、教育の質が向上することで、今後看護師になる学生の看護実践力を高める学習効果につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 5,498	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公 民	（千円） 266
		基金	国（A）	（千円） 3,665		都道府県 （B）	（千円） 3,399

		計（A＋ B）	（千円） 5,498			うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円） 3,399
		その他（C）	（千円）			
備考（注3）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.21（医療分）】 看護師等養成所運営等事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 716,925 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	学校法人、社会医療法人、独立行政法人、一般社団法人					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護師等の確保のために、県内の学校法人等が行う看護師等養成所の運営経費に対して補助をし、看護基礎教育の充実とさらには看護師確保のための質の高い教育の提供が必要。					
	アウトカム指標：県内看護学校新卒者の県内就職率の増加 ○県内看護学校新卒者の県内就職率 ・現状値【64.9%】（H28 末） ・目標値【75%】（H31 末） ※県外病院との委託契約により特に県内就職率の低い2校を除く					
事業の内容	保健師助産師看護師法の基準を満たした看護師等養成所の教育環境を整備することで教育内容を向上させ、より資質の高い看護職員を育成、確保するため、養成所の運営に対し補助する。					
アウトプット指標	県内の看護師等養成所 7 施設に対し支援を行い、施設数を維持することで、県内の看護学生（補助対象施設の定員：900 名）が確保される。					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等養成所の運営に対し補助し、教育環境を整備することで教育内容を向上させ、県内において、より資質の高い看護職員を育成、確保できる。 （平成28年度県内就職者数割合64.9% （補助先のみ91.3%））					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円）	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	（千円）
		基金	国（A）	（千円）		11,525
			都道府県 （B）	（千円）		（千円）
			計（A + B）	（千円）		69,782
			その他（C）	（千円）		うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）
				594,964		
備考（注3）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.22（医療分）】 看護職員の就労環境改善事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 1,252 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会						
事業の期間	【H29 年度】平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 【R2 年度】令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療従事者の離職防止、定着促進を図るには、過酷な勤務環境の改善 が課題であるために、勤務環境改善に取り組む必要がある。						
	【H29 目標】アウトカム指標：WLB インデックス調査を活用した勤務 環境改善の取組による常勤看護職員の離職率の低下 ○常勤看護職員離職率 ・現状値【8.1%】（H28） ・目標値【7.8%】（H29） 【R2 目標】アウトカム指標：常勤看護職員の離職率の維持 ・現状値【9.1%】（R1） ・目標値【10.0%以下維持】（R2）						
事業の内容	看護協会の WLB 推進の取組みを活用しながら、看護業務の効率化や 職場風土の改善、勤務環境の改善に向けた取組を促進するためにアド バイザーに介入してもらい施設の課題を抽出し、看護師確保・離職防止 の改善に取り組む。						
アウトプット指標	【H29 目標】WLB への取組み施設：5 施設 【R2 目標】WLB への取組み施設：10 施設						
アウトカムとアウトプット の関連	WLB への取組みによって、医療安全の確保、看護部体制が見直され、 勤務環境の改善が図られることで、看護職員の離職率低下につなげる。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 1,252	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円） 0
		基金	国（A）	（千円） 835		民	（千円） 835
			都道府県 （B）	（千円） 417			
			計（A+ B）	（千円） 1,252			

		その他（c）	(千円) 0			835
備考（注3）	（平成29年度：626千円） （令和2年度：626千円）					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.23（医療分）】 院内保育所運営事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 519,273 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	核家族、少子化の中で、保育をしながら働き続けることは困難な場合もあり、子育てを理由に退職する看護師等の医療従事者も少なくない状況にあるために、就業環境の改善が必要である。						
	アウトカム指標：常勤看護職員の離職率の低下 ○常勤看護職員離職率 ・現状値【8.1％】（H28 末） ・目標値【7.8％】（H31 末）						
事業の内容	医療従事者の離職防止、離職した医療従事者の再就職の環境整備及び病児等保育の実施を図るため、医療機関が実施する院内保育所の運営に対し補助をする。						
アウトプット指標	本事業を公的医療機関 4 病院、民間医療機関 24 病院が活用する。						
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関が院内保育所を運営することで、子を持つ看護師等の医療従事者の離職防止及び再就業が図れるとともに、安静の確保に配慮する必要がある集団保育が困難な児童の保育が確保される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 519,273	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	（千円） 9,846	
		基金	国（A）	（千円） 54,853		民	（千円） 45,007
			都道府県 （B）	（千円） 27,427			うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円）
			計（A＋ B）	（千円） 82,280			
			その他（C）				（千円） 436,993
		備考（注 3）					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.24（医療分）】 小児救急医療体制整備事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 18,203 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	中央区域						
事業の実施主体	高知市						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医師の不足と地域偏在の問題や、保護者などの小児科専門志向と相まって、小児医療・小児救急医療提供体制の維持が困難な状況になっている。						
	アウトカム指標：小児科病院群輪番制の病院数の維持 （H28 小児科病院群輪番制病院 5 病院）						
事業の内容	休日夜間における小児救急患者の二次救急医療の確保のため、中央保健医療圏内の小児科を有する公的 5 病院に対し、二次輪番体制で小児の重症救急患者に対応するために必要な経費の支援を行う。						
アウトプット指標	小児科病院群輪番制の実施に必要な経費の支援 年間支給件数：365 件						
アウトカムとアウトプットの 関連	小児科病院群輪番制の経費支援を行うことで輪番病院勤務医師等が確保され、小児科病院群輪番制の維持につながる。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 18,203	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円） 8,089
		基金	国（A）	（千円） 8,089		民	（千円）
			都道府県 （B）	（千円） 4,045			
			計（A＋ B）	（千円） 12,134			
		その他（C）		（千円） 6,069			うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円）
備考（注 3）							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.25（医療分）】 小児救急電話相談事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 9,124 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県看護協会						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	救急患者や夜間の小児救急病院の受診者には軽症者が多く、小児科病院群輪番病院に勤める小児科医師の負担が大きくなっているため、軽症者が受診を控えるような体制が必要である。						
	アウトカム指標：小児科病院群輪番病院の小児科医師への負担を軽減する。（小児科病院群輪番病院の総受診者数） ・現状値【2,356 名】（H28） ・目標値【2,300 名以下】（H29）						
事業の内容	夜間の保護者からの小児医療に関する電話相談への対応を看護協会への委託により実施し、適切な助言や指導を行うことで、保護者の不安を軽減するとともに、医療機関への適切な受診を推進する。						
アウトプット指標	保護者からの小児医療に関する電話相談を受け、適正受診を図る。 1 日当たり相談件数：12 件						
アウトカムとアウトプットの 関連	電話相談への対応を看護協会の看護師が行い、適正受診を図ることで、小児科病院群輪番病院の 1 日当たりの受診者数を減少するとともに、輪番病院の小児科医師への負担が軽減され、小児科病院群輪番制の維持につなげる。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 9,124	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円）
		基金	国（A）	（千円） 6,082		民	（千円） 6,082
			都道府県 （B）	（千円） 3,042			
			計（A + B）	（千円） 9,124			
		その他（C）		（千円）			うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円） 6,082
備考（注 3）							

事業区分 5：介護従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業						
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護事業所職場環境分析等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,143 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	雇用管理改善を通じた離職防止と定着率の向上						
	アウトカム指標：離職率の減少						
事業の内容	人材確保の好循環の強化（認証評価制度の導入）に向けた検討を行うため、個別事業所に対する職場環境の分析等を実施する。 また、認証評価事業の開始に向けて、審査基準の策定やスタートアップセミナーの開催、ガイドブックの配布等を行う。						
アウトプット指標	説明会の開催及びアンケートの実施：3回						
アウトカムとアウトプットの関連	認証評価制度の実施に向けて、県内3ブロックで説明会やアンケートを行い、各事業所の実態を反映した丁寧な制度設計を行うとともに、スタートアップセミナーにより多くの事業所の参加を促すことで認証評価事業の導入効果を高める。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 10,143	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 6,762		民	(千円) 6,762 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 6,762
			都道府県(B)	(千円) 3,381			
			計(A+B)	(千円) 10,143			
		その他(C)		(千円)			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護福祉士等養成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野における若い世代等の新規参入促進						
	アウトカム指標：定員充足率80%以上						
事業の内容	介護福祉士養成校に相談・助言及び指導を行う専門員を配置し、中学校、高校等を訪問し、介護の仕事に関する相談・助言を行う場合の経費及び体験入学実施時の交通用具借上げ料に対して補助を行う。						
アウトプット指標	県内の介護福祉士養成校2校に補助 学校訪問数 年間46校						
アウトカムとアウトプットの 関連	介護の仕事に興味をもち、介護福祉士養成校に入学することで、質の高い介護人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 8,000	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 5,333		民	(千円) 5,333
			都道府県 (B)	(千円) 2,667			
			計(A+B)	(千円) 8,000			
		その他(C)		(千円)			
備考	平成29年度 4,000 千円 平成30年度 4,000 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 3 (介護分)】 「こうち介護の日」開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,674 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事に対する正しい認識の不足によるネガティブイメージの先行						
	アウトカム指標: 来場者アンケートによる介護の仕事に関する肯定意見割合の前年度比増 (H28 年度 65.2%)						
事業の内容	介護の仕事の魅力について広く県民に広報し、イメージアップを図るため、11月11日の「介護の日」に合わせて普及・啓発イベントを行う。						
アウトプット指標	来場者 1,500 人						
アウトカムとアウトプットの関連	来場者の方に介護の仕事についてのイメージアップを図り、介護人材の新規参入を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 14,674	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 9,783		民	(千円) 9,783 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 9,783
			都道府県 (B)	(千円) 4,891			
			計 (A+B)	(千円) 14,674			
		その他 (C)		(千円)			
備考	平成29年度 7,337 千円 平成30年度 7,337 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 4 (介護分)】 キャリア教育推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,812 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	若い世代における介護分野や介護の仕事に対する認識不足の解消						
	アウトカム指標: 介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識のアップ						
事業の内容	小、中、高校生を対象に、介護職に対する理解を深めるための教育活動を実施し、中長期的な介護人材の育成を図る。						
アウトプット指標	訪問研修: 年間35校で開催 集合研修: 年間2回開催						
アウトカムとアウトプットの 関連	介護に携わる職員等が、教育活動を通じて、小～高校生に介護の仕事の魅力や専門性を発信する機会をもつことで、介護の仕事に興味を持つ若い世代を増やす。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 12,812	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 8,541		民	(千円) 8,541 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 4,271			
			計(A+B)	(千円) 12,812			
		その他(C)		(千円)			
備考	平成29年度 6,406 千円 平成30年度 6,406 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護職場体験事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,246 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	就職希望者が抱く介護職場のイメージと事業所が求める人材像にギャップがあり、円滑な就労に結びつかない。						
	アウトカム指標：職場体験後の就職・進学率前年度比増（H28年度54.3%）						
事業の内容	小～大学生、主婦、資格を有しながら介護職場に就業していない潜在的有資格者や他分野の離職者等を対象に、職場体験事業を実施する。						
アウトプット指標	体験者 年間 100 人						
アウトカムとアウトプットの 関連	就労前に介護職場を体験できることで新規参入を促進するとともに、就労後のギャップを解消し、定着促進・離職防止を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 10,246	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 6,831		民	(千円) 6,831
			都道府県 (B)	(千円) 3,415			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 6,831
			計(A+B)	(千円) 10,246			
		その他(C)		(千円)			
備考	平成29年度 5,123 千円						
	平成30年度 5,123 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業						
事業名	【No. 6 (介護分)】 介護予防等サービス従事者養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 700 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	公益財団法人高知県老人クラブ連合会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	支援を必要とする高齢者の増加や、介護予防が求められる中、多様な主体による生活支援・介護予防サービス提供体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：研修受講者が生活支援・介護予防サービスの担い手となり、活躍できている保険者数：30 保険者						
事業の内容	高齢者が地域の支え手として活躍できるよう研修会等を実施することにより、地域の多様な人材によるサービスの創出を支援する。						
アウトプット指標	高知県老人クラブ連合会研修参加者：150 名(30 名×5 ヶ所)						
アウトカムとアウトプットの関連	介護保険制度や高齢者の特徴等について研修を行うことで、支援を必要とする者に対して適切な生活支援や介護予防を提供することができる人材を養成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 700	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 467		民	(千円) 467 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 233			
			計 (A+B)	(千円) 700			
		その他 (C)		(千円)			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No. 7（介護分）】 介護職員相談窓口事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,962 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	職場の人間関係や法人理念への不満といった精神的な要因が離職理由の上位であること、また、福祉・介護業界におけるうつ病等の精神疾患による労災が急増していることから、精神的負担の軽減に向けた取組みが緊要である。						
	アウトカム指標：離職率の減少、マッチング数の増加						
事業の内容	介護職員を対象とした相談窓口を設置し、介護の知識と豊富な現場経験を有する相談員が不安や悩みなどの相談に応じる。						
アウトプット指標	相談件数 100 件						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の離職要因を解消することで介護職員の定着を促進するとともに、相談内容を分析し就労環境の改善へとつなげることで、今後の新規求職者のマッチング強化を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,962	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,308		民	(千円) 1,308 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 1,308
			都道府県 (B)	(千円) 654			
			計 (A+B)	(千円) 1,962			
		その他 (C)		(千円)			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対するキャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 8 (介護分)】 福祉・介護就労環境改善推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,308 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	利用者の要介護状態の重度化や限られた人員でのサービス提供により、介護職員の身体的な負担が増大している。						
	アウトカム指標：離職率の減少						
事業の内容	介護職員の身体的負担の軽減と利用者の二次障害防止の実現に向けて、ノーリフティングケア（抱え上げない、持ち上げない、引きずらないケア）を習得するための研修を開催する。						
アウトプット指標	研修参加者 200 名						
アウトカムとアウトプットの関連	ノーリフティングケアを実践するために必要となる専門的な知識・技術を習得することで、職員のスキルアップを図るとともに、働きやすい就労環境を整備し、離職防止と職場定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,308	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 2,205			民
			都道府県(B)	(千円) 1,103			
			計(A+B)	(千円) 3,308			
			その他(C)			(千円)	
		備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対するキャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 9 (介護分)】 介護人材キャリアパス支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,752 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増大や多様化に伴い、質の高い介護サービスを求められている。						
	アウトカム指標：1団体あたりの研修受講者数130人以上						
事業の内容	職員のキャリアアップ支援のため、職能団体や養成施設等が行う研修の開催経費に対して補助を行う。						
アウトプット指標	実施団体数 年間4						
アウトカムとアウトプットの関連	補助対象団体が職員のキャリアアップ・スキルアップを支援することで介護人材の定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,752	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 3,168		民	(千円) 3,168 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,584			
			計(A+B)	(千円) 4,752			
		その他(C)		(千円)			
備考	平成29年度 2,376 千円 平成30年度 2,376 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.10 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,033 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県 (委託先: 高知県社会福祉協議会)						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度において中核的な役割を担う介護支援専門員について、介護保険制度の基本理念である利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底し、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりができる。						
	アウトカム指標: 介護保険制度の基本理念を持った、専門職としての介護支援専門員が増える。						
事業の内容	介護保険制度におけるケアマネジメントが適切に行えるよう、中核的な役割を担う介護支援専門員に研修を体系的に実施する。						
アウトプット指標	研修実施回数 各年1回 (実務研修、再研修、更新研修Ⅰ、更新研修Ⅱ、主任、主任更新)、受講者数: 計732人						
アウトカムとアウトプットの関連	研修を実施し、専門職として必要な知識や技術を身に付けることで、介護支援専門員の資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 11,033	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 7,355		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 3,678			(千円) 7,355
			計 (A+B)	(千円) 11,033			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円) 7,355
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.11 (介護分)】 介護職員喀痰吸引等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,018 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県 (委託先: 高知県社会福祉協議会、高知県立大学)						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	施設での介護において、医療関係者との連携のもとで安全に提供できる体制を構築する。						
	アウトカム指標: 登録喀痰吸引等事業者 99 か所 (H29.4.1 時点) →増加させる						
事業の内容	喀痰吸引を行う介護職員を養成するための基本研修、実地研修の実施 認定特定行為業務従事者向けに手技の向上を目的とした現任研修の実施						
アウトプット指標	・指導者講習 (講義等) 受講者数 60 人 ・基本研修 (講義等) 及び実地研修 受講者数 140 人 → 目標養成人数 100 人 ・現任研修 受講者数 10 人						
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により喀痰吸引を行う介護職員の養成を行い、登録喀痰吸引等事業者の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円) 4,012
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A + B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.12 (介護分)】 認知症地域医療支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,037 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者は今後も増加することが見込まれており、かかりつけ医、看護師、歯科医師、薬剤師等、高齢者と接する機会が多いこれらの専門職種には、適切な認知症に関する知識や認知症高齢者への対応等及び地域連携の必要性に関する知識や理解が必要 アウトカム指標：①かかりつけ医、②看護師、③歯科医師、④薬剤師、⑤病院勤務の医療従事者、各々に対する研修の実施						
事業の内容	①かかりつけ医への助言等の支援を行い、介護と医療の連携の推進役となる認知症サポート医の養成及びサポート医を対象としたフォローアップ研修の実施 ②かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するための研修の実施 ③病院勤務の医療従事者が認知症の基本知識や認知症ケアの原則等の知識を習得するための研修の実施 ④歯科医師や薬剤師が、認知症の基本知識や医療と介護の連携の重要性等を修得するための研修の実施						
アウトプット指標	研修受講者の増						
アウトカムとアウトプットの 関連	研修の実施により、受講者を増やし、専門職種の認知症に対する理解促進、地域における認知症高齢者への支援に繋げる						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,037	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 973
		基金	国(A)	(千円) 2,025		民	(千円) 1,052
			都道府県 (B)	(千円) 1,012			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 3,037			
		その他(C)		(千円)			(千円) 1,052

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.13 (介護分)】 認知症介護実践者養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,527 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者は、今後も増加することが見込まれており、介護保険サービス等の従事者には、適切な認知症介護に関する知識及び技術の習得が必要。						
	アウトカム指標：①地域密着型事業所の管理者、開設者、計画作成担当者の受講 ②認知症介護指導者の認知症介護に関する専門的知識や技術の習得 ③介護保健施設等に従事する介護職員の基礎的な知識や技術の習得						
事業の内容	①介護サービス事業所の管理者、開設者、計画作成担当者に対して、必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。 ②認知症介護指導者に対して、最新の認知症介護に関する高度な専門的知識や技術の習得、教育技術の向上等を図るための研修を実施するとともに、研修への派遣経費を補助する。 ③介護保険施設・事業所等に従事する介護職員に対して、基礎的な知識・技術とそれを実施する際の考え方を身につけるための研修を実施する。						
アウトプット指標	①地域密着型事業所の管理者、開設者、計画作成担当者のうち 未 修了者の受講 ②認知症介護指導者フォローアップ研修の修了者の増：1名 ③介護保険施設等に従事する介護職員のうち、 介 護経験年数の少ない職員の受講						
アウトカムとアウトプットの 関連	必要な研修を実施することで、修了者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,527	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,018		民	(千円)
			都道府県	(千円)			

			(B)	509	(注 1)		1, 018
			計 (A + B)	(千円) 1, 527			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)		(千円)			(千円) 1, 018
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.14 (介護分)】 認知症地域連携体制構築推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 611 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者は今後も増加することが見込まれており、認知症高齢者の早期の発見と対応及びご本人や家族の状況に応じた適切な支援が行われる体制の構築のため、認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員を配置し地域の取組を推進する必要がある						
	アウトカム指標：全市町村における認知症初期集中支援チームの設置及び認知症地域支援推進員の配置						
事業の内容	認知症初期集中支援体制の構築を行う市町村及び認知症地域支援推進員に対する、必要な知識や技術を習得するための研修の実施						
アウトプット指標	認知症初期集中支援体制の構築を行う市町村及び認知症地域支援推進員を対象とした研修会の参加者数						
アウトカムとアウトプットの 関連	研修の実施により、認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員が活動を行う上で必要な知識の確認、資質の向上を図る						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 611	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 407	
		基金	国(A)	(千円) 407		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 204			
			計(A+B)	(千円) 611			
		その他(C)		(千円)			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.15 (介護分)】 地域ケア会議活用推進等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 734 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築を実現するために、包括的・継続的なサービスの提供を支える地域包括支援センターのコーディネート機能を強化する。						
	アウトカム指標：自立支援を指向した地域ケア会議に取り組む保険者数 30 保険者						
事業の内容	地域包括支援センターのコーディネート機能を強化することを目的として、各圏域における課題に応じた地域ケア会議の実践と、ガイドラインを活用したフォローアップ研修を実施する。						
アウトプット指標	フォローアップ研修参加者：100 名						
アウトカムとアウトプットの 関連	研修において、自立支援型地域ケア会議の取り組み方を示したガイドラインの活用を促すことにより、会議の質の向上（自立支援の考え方の推進）を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 734	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円) 489	
		基金	国 (A)	(千円) 489		民	(千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 245			
			計 (A+B)	(千円) 734			
		その他 (C)		(千円)			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.16 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 771 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県(委託先：高知県社会福祉協議会)						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	支援を必要とする高齢者の増加や、介護予防が求められる中、多様な主体による生活支援・介護予防サービス提供体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：生活支援コーディネーターの配置に取り組む保険者数：30 保険者						
事業の内容	生活支援コーディネーターとして市町村に配置された者に対して、役割や活動事例等についての研修を実施する。						
アウトプット指標	生活支援コーディネーター研修参加者：50 名						
アウトカムとアウトプットの関連	研修の中で理解を深め、考えることにより、地域の目指す姿を行政と協議体のメンバーと共に考え進んでいくことができるようにする。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 771	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 514		民	(千円) 514 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 514
			都道府県 (B)	(千円) 257			
			計 (A+B)	(千円) 771			
		その他 (C)		(千円)			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業						
事業名	【No.17 (介護分)】 リハビリテーション専門職等人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,636 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県リハビリテーション職能三団体協議会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取組を推進することで、介護予防の取組を機能強化する。						
	アウトカム指標：地域ケア会議または介護予防事業においてリハビリテーション専門職の関与がある保険者数 30 保険者						
事業の内容	地域ケア会議や要支援者に対する介護予防事業を検討する際に、リハビリテーションの専門職の助言が得られるよう、専門職の人材育成を支援する。						
アウトプット指標	リハビリテーション専門職の派遣登録者数 157 名						
アウトカムとアウトプットの 関連	人材育成を推進し、派遣ができる体制を整えることで、市町村事業におけるリハビリテーション専門職の関与を促す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,636	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,091		民	(千円) 1,091 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 545			
			計 (A+B)	(千円) 1,636			
		その他 (C)		(千円)			
		備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善							
	(中項目) 勤務環境改善支援							
	(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.18 (介護分)】 介護福祉機器等導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,100 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	高知県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	雇用管理改善を通じた離職防止と定着率の向上							
	アウトカム指標：離職率の減少							
事業の内容	施設・事業所が、職員の働きやすい職場環境づくりのために介護ロボットを導入する場合の補助を行う。							
アウトプット指標	介護ロボット導入事業所数 11 箇所							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護ロボットを導入することにより職員の身体的負担の軽減を図り、腰痛等を理由とする離職を防止する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,100				
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円) 733
			都道府県 (B)			(千円) 367		
			計 (A+B)			(千円) 1,100		
		その他 (C)		(千円)				
備考								

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。